

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2丁目1番）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	9,331,714	11,726,485	18,923,552
経常利益 (千円)	400,200	387,041	653,933
四半期(当期)純利益 (千円)	165,057	184,570	180,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,144	192,865	269,659
純資産額 (千円)	4,495,667	4,904,038	4,664,762
総資産額 (千円)	7,756,465	9,058,917	8,449,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.23	11.31	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.13	11.19	12.15
自己資本比率 (%)	53.6	49.2	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	227,975	459,773	357,118
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△1,441,186	△180,217	△1,707,213
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△24,365	△394,140	383,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,748,117	2,371,181	2,021,690

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.57	6.40

- (注)
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、個人消費は一部に持ち直しの動きもみられ、また、企業収益の改善から設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成25年12月末時点でインターネット利用者数は前年対比392万人増の10,044万人、人口普及率は82.8%（前年対比3.3ポイント増）となり、また、端末別インターネット利用状況では「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」42.4%、「自宅以外のパソコン」27.9%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は11,726,485千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は406,303千円（前年同期比1.1%増）、経常利益は387,041千円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は184,570千円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しております。

インターネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、既存アドネットワーク商品の統合とリソースの集中を行い、媒体社との密接なコミュニケーションの推進と媒体社の持つ広告枠の収益最大化を支援するべく体制を整備するとともに、既存の枠売り広告以外での安定した収益確保すべく運用型広告中心のメディアレップ体制の構築に取り組みいたしました。エージェンシー事業に関しては、SNS広告に加えアフィリエイト広告の売上が好調に推移しました。アドテクノロジー開発に関しましては、スマートフォン向けSSP（※1）「GMO SSP for Smartphone」がサイバーエージェント社の成果報酬課金型DSP（※2）「Smalgo」およびダイナミックリターゲティング広告DSP「Dynamlyst」に接続開始するとともに、デンソー社の動画配信プラットフォーム「Dennoo」にも接続開始いたしました。また、スマートフォン向けアドネットワーク「ADResult for Smartphone」がGoogle社の「AdMob広告ネットワークメディアーション」に正式に対応いたしました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品およびグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業において売上高は9,853,045千円（前年同期比16.5%増）、売上総利益は2,220,488千円（前年同期比48.5%増）となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

メディア開発に関しましては、大手ポータルサイトの検索結果に一社一社独占でリンク表示が可能なJWord日本語キーワードサービスの売上高が引き続き好調に推移しました。また、アプリ開発に関しましては、ニュースサイト・アプリ「Yomerumo by GMO」に国内初の動画ニュース連続視聴機能を追加し、快適な環境で良質な情報を提供できるよう機能強化いたしました。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業において売上高は1,873,439千円（前年同期比113.8%増）、売上総利益は1,146,255千円（前年同期比105.2%増）となっております。

※1. SSP (Supply Side Platform)とは、複数の広告案件を一元管理し、配信される広告の最適化や、RTB (リアルタイムビディング/広告の入札)などを可能にする、メディア側の広告収益を最大化するための広告管理プラットフォーム。

※2. DSP (Demand Side Platform)とは、広告のインプレッション (露出)が発生するたびに閲覧ユーザの属性や広告の掲載面などの情報を分析し、より効果の高い広告枠のバイイング (仕入れ)から配信まで効率的に行う、広告主向け統合プラットフォーム。

(2)財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて609,248千円増加し9,058,917千円となりました。

主な増加理由は、現金及び預金の増加347,627千円、受取手形及び売掛金の増加248,339千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて369,973千円増加し4,154,879千円となりました。これは、主に買掛金の増加21,467千円、短期借入金の増加95,451千円、未払法人税等の増加46,196千円、未払消費税等の増加20,356千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて239,275千円増加し4,904,038千円となりました。これは、主に資本剰余金の増加141,797千円、利益剰余金の増加121,006千円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高2,021,690千円に当第2四半期連結累計期間の増減額122,236千円の支出、株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,371,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、459,773千円（前年同期は227,975千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益385,693千円、のれん償却額208,509千円等によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額211,150千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、180,217千円（前年同期は1,441,186千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出150,834千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、394,140千円（前年同期は24,365千円の減少）となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入3,800,000千円等によるものであります。減少要因としては、短期借入金の返済による支出4,067,369千円、配当金の支払額63,393千円、少数株主への配当金支払額50,736千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	16,757,200	—	1,301,568	—	2,056,344

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	2,666,000	15.91
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
株式会社サイバー・コミュニケーシ ョンズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	400,200	2.39
藤島 満	和歌山県和歌山市	169,200	1.01
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	141,500	0.84
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	115,200	0.69
藤原 治	東京都世田谷区	79,400	0.47
GMOアドパートナーズ従業員持株 会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	68,400	0.41
高橋 信太郎	東京都港区	61,000	0.36
計	—	12,890,100	76.92

(注) 当社は自己株式430,200株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式16,326,300	163,263	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	16,757,200	—	—
総株主の議決権	—	163,263	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	430,200	—	430,200	2.57
計	—	430,200	—	430,200	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	2,110,172
関係会社預け金	859,145	861,008
受取手形及び売掛金	2,605,836	2,854,175
原材料及び貯蔵品	19,204	16,197
繰延税金資産	58,855	61,116
その他	157,734	186,508
貸倒引当金	△41,137	△48,855
流動資産合計	5,422,184	6,040,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,569	126,839
工具、器具及び備品（純額）	74,252	111,978
その他（純額）	1,656	2,457
有形固定資産合計	168,478	241,275
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,318,745
ソフトウェア	136,892	157,071
その他	202,851	298,837
無形固定資産合計	1,861,465	1,774,654
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	591,568
出資金	97,748	75,251
繰延税金資産	3,281	11,358
その他	285,801	344,529
貸倒引当金	△5,474	△20,045
投資その他の資産合計	997,541	1,002,663
固定資産合計	3,027,484	3,018,593
資産合計	8,449,669	9,058,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,200,739
短期借入金	509,897	605,348
未払金	330,078	332,285
未払法人税等	156,018	202,214
未払消費税等	162,006	182,362
賞与引当金	30,788	10,533
役員賞与引当金	2,108	3,202
本社移転費用引当金	2,924	-
その他	245,103	475,719
流動負債合計	3,618,196	4,012,406
固定負債		
繰延税金負債	49,511	20,948
資産除去債務	37,794	46,747
その他	79,404	74,777
固定負債合計	166,709	142,473
負債合計	3,784,906	4,154,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,056,344
利益剰余金	1,021,729	1,142,735
自己株式	△98,853	△98,533
株主資本合計	4,138,991	4,402,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	61,708
為替換算調整勘定	-	△3,972
その他の包括利益累計額合計	74,298	57,735
新株予約権	11,339	15,354
少数株主持分	440,132	428,832
純資産合計	4,664,762	4,904,038
負債純資産合計	8,449,669	9,058,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	9,331,714	11,726,485
売上原価	7,277,775	8,359,741
売上総利益	2,053,939	3,366,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,263	161,605
給料	618,068	1,220,350
貸倒引当金繰入額	3,319	△6,397
賞与引当金繰入額	18,843	10,721
役員賞与引当金繰入額	8,680	3,202
減価償却費	15,703	34,489
販売促進費	230,352	425,629
のれん償却額	145,733	208,509
その他	512,213	902,329
販売費及び一般管理費合計	1,652,177	2,960,440
営業利益	401,761	406,303
営業外収益		
受取利息	2,347	5,577
受取配当金	6,750	6,750
補助金収入	—	3,539
保険解約返戻金	—	7,600
その他	1,171	3,147
営業外収益合計	10,269	26,613
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,626	4,773
匿名組合投資損失	6,041	22,496
持分法による投資損失	—	3,849
その他	1,161	14,756
営業外費用合計	11,829	45,875
経常利益	400,200	387,041
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,620
特別利益合計	—	6,620
特別損失		
減損損失	453	7,969
本社移転費用	1,313	—
投資有価証券評価損	7,630	—
特別損失合計	9,396	7,969
税金等調整前四半期純利益	390,803	385,693
法人税、住民税及び事業税	222,639	186,086
法人税等調整額	△11,139	△13,635
法人税等合計	211,499	172,451
少数株主損益調整前四半期純利益	179,304	213,242
少数株主利益	14,246	28,671
四半期純利益	165,057	184,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,304	213,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,840	△12,590
為替換算調整勘定	-	△7,785
その他の包括利益合計	21,840	△20,376
四半期包括利益	201,144	192,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,897	168,007
少数株主に係る四半期包括利益	14,246	24,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,803	385,693
減価償却費	36,278	81,142
株式報酬費用	4,082	4,082
減損損失	453	7,969
のれん償却額	145,733	208,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,256	4,773
匿名組合投資損益 (△は益)	6,041	22,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,319	△10,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,046	△21,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,580	1,827
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,924
受取利息及び受取配当金	△9,097	△12,327
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,620
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,849
移転費用	1,313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△377,217	△64,398
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,035	970
仕入債務の増減額 (△は減少)	342,245	△31,996
その他	△41,075	89,849
小計	538,639	661,102
利息及び配当金の受取額	9,048	12,592
利息の支払額	—	△2,770
法人税等の支払額	△319,711	△211,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,975	459,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,681	△31,791
無形固定資産の取得による支出	△23,131	△150,834
投資有価証券の取得による支出	△229,400	△19,245
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	25,650
出資金の払込による支出	△25,000	—
営業譲受による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,123,851	△5,050
貸付金の回収による収入	2,646	1,017
その他	△24,767	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,186	△180,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△4,067,369
長期借入金の返済による支出	—	△12,835
自己株式の売却による収入	823	193
配当金の支払額	△125,188	△63,393
少数株主への配当金の支払額	—	△50,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,365	△394,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△7,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237,520	△122,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,638	2,021,690
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	471,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,748,117	※ 2,371,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、GMOソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,620,804千円	2,110,172千円
関係会社預け金	627,313	861,008
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	△500,000	△600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,117	2,371,181

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,455,339	876,375	9,331,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,455,339	876,375	9,331,714
セグメント利益	1,495,376	558,562	2,053,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,053,939
全社費用(注)	△1,652,177
四半期連結損益計算書の営業利益	401,761

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,853,045	1,873,439	11,726,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,853,045	1,873,439	11,726,485
セグメント利益	2,220,488	1,146,255	3,366,743

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,366,743
全社費用(注)	2,960,440
四半期連結損益計算書の営業利益	406,303

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円23銭	11円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,057	184,570
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,057	184,570
普通株式の期中平均株式数(株)	14,702,376	16,326,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,027	166,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
松野 雄一郎
印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
山本 恭仁子
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。